

2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年12月13日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
コード番号 3361 URL <https://www.toell.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治
問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 笹山 和則 (TEL) 045-592-7777
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績(2023年5月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	11,432	△9.4	793	19.3	1,114	12.4	781	10.8
2023年4月期第2四半期	12,618	18.2	664	19.6	991	39.5	704	51.0

(注) 包括利益 2024年4月期第2四半期 920百万円(7.9%) 2023年4月期第2四半期 853百万円(70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	38.56	—
2023年4月期第2四半期	34.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	26,726	19,885	74.4
2023年4月期	26,950	19,301	71.6

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 19,877百万円 2023年4月期 19,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の連結業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,050	△2.9	2,170	1.4	2,260	△7.9	1,440	△9.2	71.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年4月期2Q	20,715,540株	2023年4月期	20,624,040株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年4月期2Q	403,574株	2023年4月期	397,674株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年4月期2Q	20,255,997株	2023年4月期2Q	20,300,875株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、経済活動の正常化が進み、緩やかながらも景気回復傾向で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢に加えイスラエル・ガザ紛争により、資源価格の高騰、為替相場の急激な変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共に利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして安定稼働を図るため管理体制の強化を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,432百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は793百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益は1,114百万円(前年同期比12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことで業務用需要が回復傾向にありますが、平均気温の上昇による単位消費量の減少により販売数量が減少したことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回りました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は7,917百万円(前年同期比14.1%減)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は790百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

② ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は緩和されつつありオフィス向け等法人需要が回復傾向にあること、また新規顧客開拓にも注力し、販売本数が増加したことで増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加があるものの、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の低減により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化し、安定供給に努めました。

また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、お客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELLライフラインパッケージの拡販強化に尽力してまいりました。お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進にも引き続き注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドを展開し、リターンブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu

Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。ハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知度向上を図り販売促進につなげてまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたての水素水は、水素溶存濃度4.1ppmの製品優位性で差別化を図り、ボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開については日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続き販路拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,514百万円（前年同期比3.2%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は804百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、26,726百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が961百万円減少したものの、流動資産のその他に含まれる未収入金が322百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し、6,840百万円となりました。この主な要因は、買掛金が341百万円、借入金が220百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は74.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2023年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,561,823	5,528,496
受取手形及び売掛金	4,101,128	3,139,889
商品及び製品	1,439,377	1,233,119
仕掛品	1,032	8,847
貯蔵品	344,790	386,268
その他	170,157	538,602
貸倒引当金	△9,229	△8,615
流動資産合計	11,609,080	10,826,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,870,464	3,894,769
機械装置及び運搬具（純額）	1,488,201	1,673,560
土地	6,340,721	6,351,084
リース資産（純額）	1,005,343	947,529
その他（純額）	414,102	343,436
有形固定資産合計	13,118,832	13,210,380
無形固定資産		
営業権	33,933	36,145
その他	460,060	806,700
無形固定資産合計	493,993	842,846
投資その他の資産		
その他	1,882,636	2,000,000
貸倒引当金	△154,005	△153,462
投資その他の資産合計	1,728,631	1,846,538
固定資産合計	15,341,457	15,899,764
資産合計	26,950,537	26,726,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,036,443	1,695,023
1年内返済予定の長期借入金	351,738	221,742
未払法人税等	450,405	393,836
賞与引当金	199,853	211,600
役員賞与引当金	50,000	24,000
その他	2,084,735	1,953,033
流動負債合計	5,173,175	4,499,235
固定負債		
長期借入金	184,844	94,826
役員退職慰労引当金	5,583	5,583
退職給付に係る負債	647,908	649,368
その他	1,637,687	1,591,582
固定負債合計	2,476,023	2,341,359
負債合計	7,649,199	6,840,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,699	886,828
資本剰余金	1,061,843	1,095,973
利益剰余金	17,256,336	17,632,856
自己株式	△360,699	△360,699
株主資本合計	18,810,179	19,254,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,406	376,906
為替換算調整勘定	144,562	236,872
退職給付に係る調整累計額	10,399	8,299
その他の包括利益累計額合計	484,368	622,077
非支配株主持分	6,790	8,740
純資産合計	19,301,338	19,885,777
負債純資産合計	26,950,537	26,726,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	12,618,239	11,432,097
売上原価	7,675,194	6,409,629
売上総利益	4,943,045	5,022,468
販売費及び一般管理費	4,278,354	4,229,428
営業利益	664,690	793,039
営業外収益		
受取利息	579	711
受取配当金	8,166	9,081
賃貸収入	16,617	16,737
スクラップ売却収入	48,889	50,320
為替差益	200,911	126,597
消耗品売却収入	9,830	99,425
その他	65,188	40,698
営業外収益合計	350,182	343,573
営業外費用		
支払利息	9,930	7,443
賃貸費用	10,197	10,267
その他	3,446	4,495
営業外費用合計	23,574	22,206
経常利益	991,298	1,114,406
特別利益		
固定資産売却益	1,893	44,920
特別利益合計	1,893	44,920
特別損失		
固定資産除却損	791	523
固定資産売却損	54	349
特別損失合計	845	872
税金等調整前四半期純利益	992,346	1,158,454
法人税、住民税及び事業税	273,491	369,973
法人税等調整額	12,169	6,566
法人税等合計	285,660	376,540
四半期純利益	706,685	781,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,733	866
親会社株主に帰属する四半期純利益	704,951	781,047

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	706,685	781,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,208	47,499
為替換算調整勘定	112,534	93,393
退職給付に係る調整額	△1,757	△2,100
その他の包括利益合計	146,984	138,793
四半期包括利益	853,670	920,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,630	918,757
非支配株主に係る四半期包括利益	3,039	1,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	992,346	1,158,454
減価償却費	669,022	607,994
営業権償却	18,846	8,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△992	△1,157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,805	11,746
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,326	△1,554
受取利息及び受取配当金	△8,746	△9,793
支払利息	9,930	7,443
保険解約損益 (△は益)	△37,654	—
固定資産除却損	791	523
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,839	△44,571
売上債権の増減額 (△は増加)	901,569	978,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△246,360	166,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△620,222	△339,573
未収入金の増減額 (△は増加)	△20,142	△324,532
未払金の増減額 (△は減少)	27,909	△6,775
預り金の増減額 (△は減少)	△88,377	△73,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,010	△22,804
未払費用の増減額 (△は減少)	△50,999	△20,498
その他	△44,809	△81,285
小計	1,387,781	2,013,155
利息及び配当金の受取額	8,696	10,273
利息の支払額	△5,510	△7,427
法人税等の還付額	2,577	—
法人税等の支払額	△500,657	△396,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,887	1,619,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△568,811	△415,875
有形固定資産の売却による収入	4,838	59,438
無形固定資産の取得による支出	△136,900	△381,225
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△1,000	△1,580
貸付金の回収による収入	100	9,863
保険積立金の解約による収入	86,344	—
保険積立金の積立による支出	△437	△437
その他	9,833	△4,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,031	△834,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△256,374	△220,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211,071	△185,101
自己株式の取得による支出	△253,915	—
配当金の支払額	△408,421	△403,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,782	△809,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,850	△9,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△945,776	△33,326
現金及び現金同等物の期首残高	5,528,903	5,561,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,583,126	5,528,496

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

また、前年同四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「消耗品売却収入」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた37,654千円は、「営業外収益」の「その他」として組替えており、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,363千円は、「営業外収益」の「消耗品売却収入」9,830千円、「営業外収益」の「その他」27,533千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,213,708	3,091,607	12,305,316	—	12,305,316
その他の収益	—	312,923	312,923	—	312,923
外部顧客への売上高	9,213,708	3,404,530	12,618,239	—	12,618,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,213,708	3,404,530	12,618,239	—	12,618,239
セグメント利益	816,626	647,495	1,464,122	(799,431)	664,690

(注) 1. セグメント利益の調整額 △799,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,917,636	3,221,198	11,138,834	—	11,138,834
その他の収益	—	293,263	293,263	—	293,263
外部顧客への売上高	7,917,636	3,514,461	11,432,097	—	11,432,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,917,636	3,514,461	11,432,097	—	11,432,097
セグメント利益	790,493	804,413	1,594,906	(801,866)	793,039

(注) 1. セグメント利益の調整額△801,866千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。